

# GLORY REPORT

第58期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

**GLORY**<sup>®</sup>

グローリー工業株式会社

## 株主のみなさまへ TO OUR SHARE HOLDERS

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

第58期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

**環境に即した最大利益の確保、  
資産の健全性と効率性を重視した経営をめざします。**

### プロフィール

昭和15年12月生まれ。  
昭和38年に入社後、管理部門、生産部門、営業部門など多岐の分野に携わり、当社の成長の過程とともに歩む。  
平成元年取締役、平成12年取締役副社長を経て、平成13年より現職。  
座右の銘は、「誠心誠意」、「一致協力」。  
趣味はゴルフと小旅行。柔道は三段。

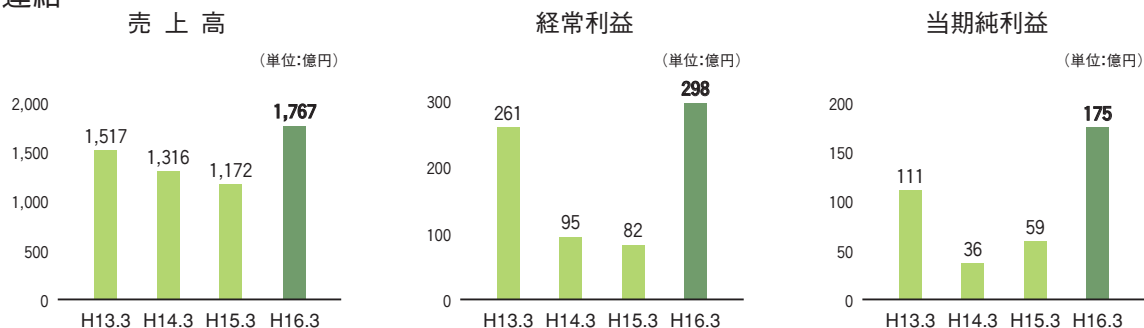
取締役社長 **西野 秀人**



# 業績ハイライト

## FINANCIAL HIGHLIGHTS

### ■ 連結



(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期 (当期)
売上高	151,704	131,618	117,287	176,765
経常利益	26,109	9,540	8,251	29,870
当期純利益	11,191	3,669	5,902	17,527

### ■ 単体

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期 (当期)
売上高	98,546	77,135	66,431	112,542
経常利益	17,083	4,737	4,172	19,071
当期純利益	8,037	2,095	2,890	12,166

グローリーグループの現状とこれからについて、  
株主のみなさまにお話しいたします。



## Q. 大幅な増益の要因は？

おかげさまで、当期の当社グループの業績は、売上高、利益とも、過去最高となりました。その一番の要因は、主に金融機関において、平成16年秋に発行が予定されております新紙幣に対応した機器の販売が先行需要により大きく拡大したことであります。

また、各市場において合理化投資に対する需要が増加し、省人化に効果のある機器やフロント（お客様窓口）機器などの販売が順調に拡大しました。各種券売機やたばこ販売機、パチンコホールのカウンター回りの機器等の販売も堅調で、売上高の拡大に貢献しました。

このように、新紙幣に対応した機器の製造に重点的に取り組みながら、各市場におけるきめ細かなニーズにも迅速に対応するための新技術の研究と新製品の開発を進めてきた結果、人件費や新製品関連費用は増加しましたが、生産高の増加により売上原価率が低下し、利益率の向上につながりました。

この結果、連結売上高は1,767億65百万円（前期比50.7%増）と、大幅な増加となりました。利益につきましては、営業利益は309億16百万円（前期比257.8%増）、経常利益は298億70百万円（前期比262.0%増）、当期純利益は175億27百万円（前期比196.9%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

## Q.現在のグローリーの強みは何ですか？

グローリーの強みは、「研究開発力」、「グループ直販・直メンテナンスのネットワーク」、「グループでの一貫体制」の3つにあると考えております。

特に、通貨処理機、自動販売機等のパイオニア企業として今日の成長を遂げることができたのは、当社が現在も積極的に取り組んでおります「研究開発力」の強さと言っても過言ではないと思います。

また、全国に100箇所以上あるグローリーグループ独自の「グループ直販・直メンテナンスのネットワーク」や、国内19社、海外7社の全26社5,400名を擁するグループ内で、商品の企画から開発、生産、販売、納品、アフターサービスまで行う「グループでの一貫体制」も、グローリーの誇るべき強みです。このような姿勢を大切にすることがお客様との信頼関係を生み出し、さらにはお客様のニーズにマッチした商品を生み出す力となるのです。

これらの強みは、まさにグループの技術力の結集であります。今後も引き続き大切にし、今以上に活かしながら新たな価値の創造につなげてまいりたいと考えております。

## Q.グローリーはどのような姿をめざしていますか。またどのようにそれを実現しますか。

グローリーのテクノロジーでもっと人を輝かせたい。そして、グローリーをキラリと光る世界のトップブランドへ。それがグローリーのめざす姿です。

通貨処理技術を始めた独自の技術と、さまざまな分野の先端技術を融合させながら、ゆとりある生活や環境づくりを実現していきたい。つまり、当社のコア技術であるメカトロ技術や認識・識別技術を情報技術やアプリケーション技術と融合することによって、より広範囲なソリューションを生み出し、常にお客様に対して新しい価値を提案し続ける企業でありたい。それがグローリーの実現したい未来です。

この未来を実現するために、具体的には次のような戦略で取り組んでまいります。

- ・金融市場においては、当社グループならではの自動機の開発により新たな市場開拓を推進いたします。
- ・流通市場においては、貨幣処理の合理化、自動化、厳正化の流れに即した新製品の市場投入と価格対応力の強化により、事業拡大を図ります。
- ・遊技市場においては、激しい環境変化に適応し、当社技術に裏打ちされたシステムソリューション事業を推進いたします。

- ・海外市場においては、入金機市場の成長に合わせた製品戦略および販売戦略により事業拡大を実現いたします。
- ・非現金による決済分野においては、当社運営の決済処理センター並びに当社グループにて蓄積してきた決済処理システムのノウハウを活用した新たな事業展開を推進いたします。
- ・新事業領域においては、当社のコア技術の一つである生体認証技術を活用したセキュリティー事業を立ち上げます。

## Q. 平成17年3月期の業績見通しについて教えてください。

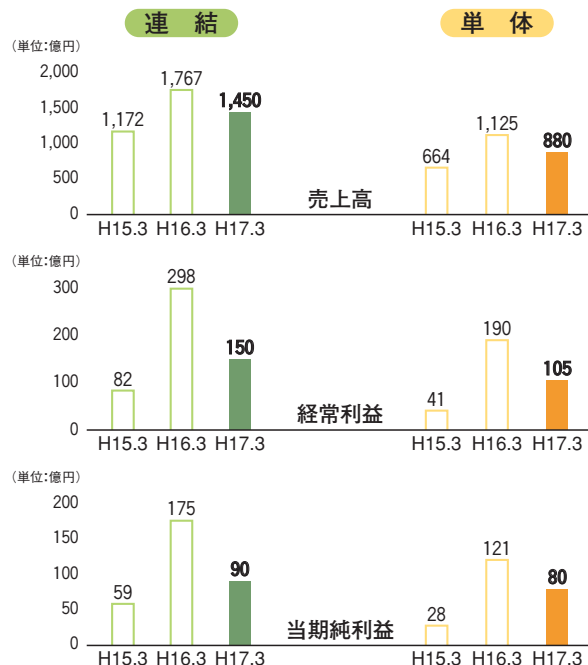
平成16年3月期に引き続き、平成17年3月期も新紙幣の発行による需要は好調に推移することが予想されますが、これらの特需が一段落した後は、厳しい状況となります。そのため、新分野・新製品の育成に対して経営資源を積極的に投下するなど、新技術や新製品の開発に注力し、さらなる成長に向けて取り組むことにより、引き続き業界での確固たる地位を築いてまいりたいと考えております。

また、当面、平成16年秋に予定されております新紙幣の発行に対しては、識別技術の確立とそれに伴う生産力の強化を図り、万全の対策を実施してまいります。

そして、貨幣処理機のリーディングカンパニーとして、最後までその責任を果たしてまいります。

平成17年3月期も、グローリーグループの総力を結集し、環境変化への迅速かつ確かな対応に努めることにより、業績の継続的な向上を図ってまいり所存であります。

平成17年3月期の業績見通しは、次のとおりです。



Q. 株主への利益還元についての考えを含め、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

株主のみなさまにとって、利益還元につきましては特に関心の高いことがらであると認識しております。

当社は、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに事業環境や収益の状況などを考慮し、株主のみなさまへの適正な利益還元に努めることを配当政策の基本としております。

これらの基本方針のもと、当期の配当金につきましては、昨年12月の中間配当金8円に加え、14円（普通配当金6円、特別配当金8円）とさせていただきます。

今後も、業績等諸般の状況を勘案しながら柔軟な施策を行い、適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

そして、景気回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復には至らない日本経済の中、当社を取り巻く環境も大きく変化していくと考えられますが、変化はチャンスであります。さまざまな分野のニーズを的確かつ迅速に捉え、世界に誇るグローリーの技術をよりいっそう磨くことにより、株主のみなさまやお客様に満足していただける製品をこれからも生み出してまいります。

そして、社会にご支持していただける企業グループになるために努力を続けてまいりたいと考えております。

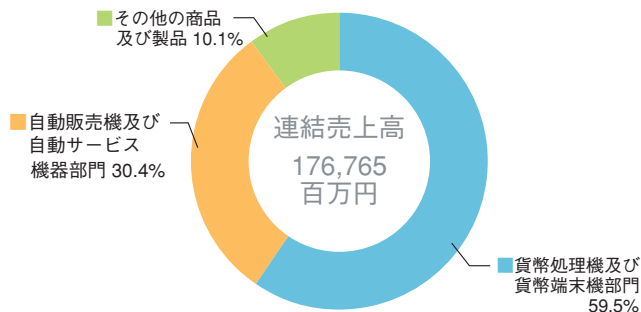
今後とも、株主のみなさまにはなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 西野 秀人

## 部門別概況(連結)

### BUSINESS RESULTS BY SEGMENT



■ 貨幣処理機及び貨幣端末機部門	105,094百万円
■ 自動販売機及び自動サービス機器部門	53,761百万円
■ その他の商品及び製品	17,909百万円
<b>売上高 合計</b>	<b>176,765百万円</b>

#### 貨幣処理機及び貨幣端末機部門

売上高は105,094百万円（前期比73.8%増）となりました。

また、売上高が大幅に増加したため、営業利益は、21,975百万円（前期比410.8%増）となりました。

##### 金融市場

金融機関の設備投資がこの秋に発行される新紙幣に対応可能な機器の先行需要中心となっているため、硬貨包装機の販売は減少いたしました。新紙幣対応の機器であるオープン出納システムの販売は大幅に増加いたしました。さらに、OEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入金機やATM搭載用の硬貨入金機の販売も大きく増加いたしました。

##### 流通市場

集配金サービスを展開している警備保障会社向けの売上入金機の販売は減少いたしました。利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は増加いたしました。さらに、スーパー・量販店の売上金の精算業務に便利な機器である小型入金機の販売も増加いたしました。

##### 海外市場

米国向けでは金融機関を中心に小型紙幣入金機の販売は増加いたしました。紙幣放出装置は減少いたしました。また、欧州向けの紙幣受入装置は増加いたしました。アジア向けの紙幣整理機や紙幣計算機の販売は減少いたしました。

#### オープン出納システム<WAVE-100FNS>

新紙幣対応のオープン出納システム。金融機関の入出金・分類整理、帯封など、現金出納処理を完全自動化します。



#### 紙幣レジつり銭機<RAD-50>/硬貨レジつり銭機<RT-50>



レジつり銭機のベストセラーである従来機をさらにコンパクト化し、機能も充実させました。価格も低価格に抑え、発売以来販売は好調です。



## 自動販売機及び自動サービス機器部門

売上高は53,761百万円（前期比34.0%増）となりました。

また、営業利益は5,905百万円（前期比99.8%増）となりました。

### 自動販売機市場

業務提携による効果と堅調な需要増で券売機の販売は増加いたしました。また、たばこ販売機につきましても、市場は飽和状態ですが、全国各地域に対するきめ細かな販売展開が功を奏し、販売は増加いたしました。

### 遊技市場

パチンコホールのカウンター回りの機器である景品自動払出機や景品交換業務から在庫管理・集計までをカバーするPOS関連機器などは、業務の合理化機器として好評で販売は大幅に増加いたしました。さらに、新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機の販売も順調に推移いたしました。

### 金融・流通市場

紙幣両替機につきましても、両替業務の有料化の動きと新紙幣対応の先行需要とが相まって、販売は大幅に増加いたしました。

## その他の商品及び製品部門

売上高は17,909百万円（前期比7.3%増）となりました。

また、売上高の増加により売上原価率が低下したため、営業利益は3,026百万円（前期比120.2%増）となりました。

当部門は、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、新紙幣対応の改造需要もあり、販売は増加いたしました。

## 景品自動払出機<JK-110>



設置例

パチンコホールのカウンター回りで景品交換業務を合理化する機器として、販売が大幅に増加いたしました。

## 紙幣両替機<EN-100N/P>

効率的な両替サービスを実現する紙幣両替機。両替業務の有料の動きと新紙幣対応の先行需要により、販売が大幅に増加いたしました。



# 決算報告(連結)

## CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
<b>■資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>159,841</b>	<b>110,505</b>
現金及び預金	65,830	54,260
受取手形及び売掛金	56,565	28,423
有価証券	879	930
たな卸資産	29,205	21,781
繰延税金資産	6,323	2,997
その他	1,254	2,263
貸倒引当金	△ 216	△ 150
<b>固定資産</b>	<b>54,002</b>	<b>53,571</b>
有形固定資産	34,263	34,100
建物及び構築物	13,383	13,884
機械装置及び運搬具	2,514	2,383
工具器具及び備品	5,942	5,010
土地	12,301	12,667
建設仮勘定	121	153
無形固定資産	3,041	3,449
ソフトウェア	2,683	3,069
その他	358	379
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,696</b>	<b>16,022</b>
投資有価証券	7,962	6,507
繰延税金資産	3,787	4,499
その他	4,956	5,020
貸倒引当金	△ 8	△ 5
<b>資産合計</b>	<b>213,844</b>	<b>164,077</b>

科 目	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
<b>■負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>77,277</b>	<b>45,876</b>
支払手形及び買掛金	25,534	13,294
短期借入金	18,128	19,005
未払法人税等	12,743	2,951
賞与引当金	8,141	3,241
その他	12,730	7,382
<b>固定負債</b>	<b>8,062</b>	<b>7,017</b>
退職給付引当金	6,769	5,602
役員退職引当金	1,201	1,186
その他	92	228
<b>負債合計</b>	<b>85,339</b>	<b>52,893</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>497</b>
<b>■資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>12,892</b>	<b>12,892</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>20,629</b>	<b>20,629</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>94,260</b>	<b>77,389</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,030</b>	<b>13</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△ 203</b>	<b>△ 137</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 105</b>	<b>△ 102</b>
<b>資本合計</b>	<b>128,504</b>	<b>110,686</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>213,844</b>	<b>164,077</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>176,765</b>	<b>117,287</b>
売上原価	108,747	75,571
<b>売上総利益</b>	<b>68,018</b>	<b>41,716</b>
販売費及び一般管理費	37,101	33,074
<b>営業利益</b>	<b>30,916</b>	<b>8,641</b>
<b>営業外収益</b>	<b>625</b>	<b>615</b>
受取利息	48	45
受取配当金	76	59
賃貸収入	61	61
持分法による投資利益	136	94
その他の営業外収益	302	354
<b>営業外費用</b>	<b>1,671</b>	<b>1,005</b>
支払利息	254	276
たな卸資産廃却損	1,134	573
その他の営業外費用	282	155
<b>経常利益</b>	<b>29,870</b>	<b>8,251</b>
<b>特別利益</b>	<b>288</b>	<b>5,105</b>
固定資産売却益	26	94
投資有価証券売却益	244	—
厚生年金基金代行部分返上益	—	4,760
その他の特別利益	17	250
<b>特別損失</b>	<b>989</b>	<b>2,654</b>
固定資産除却損	365	339
土地減損損失	422	—
投資有価証券評価損	126	1,877
その他の特別損失	74	436
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>29,169</b>	<b>10,702</b>
法人税、住民税及び事業税	14,944	4,368
法人税等調整額	△ 3,322	374
少数株主利益(減算)	19	56
<b>当期純利益</b>	<b>17,527</b>	<b>5,902</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,659	9,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,152	△ 6,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,412	△ 2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 16
現金及び現金同等物の増加額	11,073	458
現金及び現金同等物の期首残高	54,924	53,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	692
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>65,997</b>	<b>54,924</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 決算報告(単体)

## NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在
<b>■資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>100,867</b>	<b>65,203</b>
現金及び預金	25,554	26,058
受取手形	47	14
売掛金	49,083	20,945
有価証券	879	930
製品	7,652	6,405
材料	57	9
部品	5,014	3,532
仕掛品	8,690	4,463
貯蔵品	13	33
関係会社貸付金	595	667
前払費用	92	89
繰延税金資産	3,021	1,324
その他	178	750
貸倒引当金	△ 13	△ 20
<b>固定資産</b>	<b>41,350</b>	<b>41,392</b>
有形固定資産	22,028	21,891
建物	8,691	8,924
構築物	438	448
機械及び装置	1,363	1,334
車輛及び運搬具	33	28
工具器具及び備品	3,637	2,829
土地	7,754	8,177
建設仮勘定	109	148
無形固定資産	1,262	1,650
電話加入権	16	16
ソフトウェア	1,241	1,628
その他	4	5
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,059</b>	<b>17,850</b>
投資有価証券	4,003	2,967
関係会社株式	10,355	10,253
関係会社出資金	469	363
従業員に対する長期貸付金	22	17
関係会社長期貸付金	123	214
長期前払費用	83	87
生命保険料積立金	1,028	940
繰延税金資産	1,883	2,915
その他	87	91
貸倒引当金	△ 0	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>142,218</b>	<b>106,595</b>

科 目	当 期	前 期
	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在
<b>■負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>39,978</b>	<b>17,073</b>
支払手形	9,688	3,984
買掛金	10,476	4,248
短期借入金	3,710	3,910
未払金	3,199	1,843
未払費用	1,060	462
未払法人税等	6,880	1,078
預り金	59	51
賞与引当金	4,266	1,299
設備関係支払手形	560	185
その他	79	10
<b>固定負債</b>	<b>4,271</b>	<b>3,915</b>
退職給付引当金	3,774	3,441
役員退職引当金	497	474
<b>負債合計</b>	<b>44,250</b>	<b>20,989</b>
<b>■資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>12,892</b>	<b>12,892</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>20,629</b>	<b>20,629</b>
資本準備金	20,629	20,629
<b>利益剰余金</b>	<b>63,764</b>	<b>52,213</b>
利益準備金	3,223	3,223
任意積立金	46,641	44,354
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	141	54
別途積立金	41,500	39,300
当期末処分利益	13,899	4,636
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>786</b>	<b>△ 28</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 105</b>	<b>△ 102</b>
<b>資本合計</b>	<b>97,968</b>	<b>85,605</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>142,218</b>	<b>106,595</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>112,542</b>	<b>66,431</b>
売上原価	85,230	55,384
<b>売上総利益</b>	<b>27,311</b>	<b>11,047</b>
販売費及び一般管理費	8,963	7,916
<b>営業利益</b>	<b>18,348</b>	<b>3,131</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,066</b>	<b>1,653</b>
受取利息	20	24
有価証券利息	0	1
受取配当金	1,583	973
賃貸収入	344	376
その他の営業外収益	117	277
<b>営業外費用</b>	<b>1,342</b>	<b>613</b>
支払利息	36	38
賃貸原価	262	238
部品廃却損	836	315
その他の営業外費用	206	20
<b>経常利益</b>	<b>19,071</b>	<b>4,172</b>
<b>特別利益</b>	<b>251</b>	<b>2,331</b>
貸倒引当金戻入額	7	32
厚生年金基金代行部分返上益	—	2,299
投資有価証券売却益	244	—
<b>特別損失</b>	<b>681</b>	<b>1,962</b>
固定資産売却損	38	12
固定資産除却損	185	221
投資有価証券評価損	34	1,707
土地減損損失	422	—
その他の特別損失	0	21
<b>税引前当期純利益</b>	<b>18,642</b>	<b>4,541</b>
法人税、住民税及び事業税	7,700	1,810
法人税等調整額	△ 1,224	△ 159
<b>当期純利益</b>	<b>12,166</b>	<b>2,890</b>
前期繰越利益	2,029	2,042
中間配当額	296	296
<b>当期末処分利益</b>	<b>13,899</b>	<b>4,636</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>当期末処分利益</b>	<b>13,899</b>	<b>4,636</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	<b>23</b>	<b>9</b>
特別償却準備金取崩額	23	9
<b>利益処分額</b>	<b>11,136</b>	<b>2,616</b>
配当金	1,038	296
役員賞与金	98	22
(うち監査役分)	( 8)	( 3)
任意積立金		
特別償却準備金	0	97
別途積立金	10,000	2,200
<b>次期繰越利益</b>	<b>2,786</b>	<b>2,029</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 20年ぶりにお札が変わります 新紙幣対応の現況について

ご存知のとおり、平成16年（2004年）秋に、千円札、五千円札、一万円札の3種類の紙幣が新しくなります。現在の紙幣は昭和59年（1984年）から発行されていますので、ちょうど20年ぶりの新紙幣の発行ということになります。

平成14年8月の発表から2年弱が経過しましたが、当社はその間新紙幣に対応する機器の開発にグループをあげて取り組んでまいりました。新紙幣対応の現況について、ご報告させていただきます。



循環式紙幣硬貨入金機(RB-300)の最終の監査検査の様子。

### 新紙幣に対応する技術の開発と 生産の状況について

新紙幣を識別するための技術開発は完了し、製造ラインでは新しい識別装置の生産が順調に進んでおります。そして、新しい識別装置はさまざまな製品に搭載され、現行紙幣はもちろん、新紙幣にも対応する製品として次々と出荷されております。



新紙幣に対応した紙幣両替機(EN-100)の製造ライン。

## 新紙幣に対応する 改造の状況について



市場で稼働中の製品の改造作業の様子。

市場で稼働中の当社製品につきましては、改造により新紙幣への対応が可能となります。

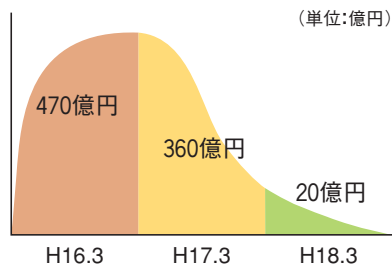
金融市場における改造作業は、現在8割以上が終了し、上期中にほぼ完了する見込みです。

また、流通市場、遊技市場における改造作業も始まっており、上期中にはほぼ完了するものと予想しております。

## 新紙幣発行による 業績への影響について

平成16年3月期から平成18年3月期までの3年間で、約850億円の売上を予想しております。平成16年3月期の売上実績は、製品の買い替え需要が250億円、改造需要が220億円の、合計470億円でした。平成17年3月期は360億円、平成18年3月期は20億円を見込んでおります。

### 改刷特需のイメージグラフ



## 〈3種類の新紙幣〉



新紙幣の発行は、当社グループにとって大きなビジネスチャンスです。このチャンスを活かすべく、万全の対策を実施し、最大限の努力をしてまいりたいと考えております。

そして、新紙幣の発行による特需が一段落した後は、新分野・新製品の育成などに積極的に取り組み、さらなる業績向上に努めてまいります。

## 中国に新会社。 生産工場が稼働スタート！

平成15年2月、中華人民共和国（以下、「中国」）に設立した新会社「光荣電子工業（蘇州）有限公司」（以下、「光荣」）の工場が、平成16年4月に稼働を開始いたしました。

光荣は、経済発展が著しい上海に近い江蘇省蘇州新区に本社および工場を置き、中国市場向けの紙幣計算機や紙幣整理機など各種通貨処理機の製造・販売・保守などを行います。海外では平成6年にフィリピンに設立したGLORY (PHILIPPINES), INC.に次ぐ2番目の生産拠点となり、現在約30名のスタッフを5年後には約150名まで増やして体制を強化する予定です。

あらゆる産業の世界工場かつ巨大マーケットとして世界から注目を集めている中国の経済発展は近

年目覚しく、それに伴い通貨処理関連製品の需要も高まっております。グローリーグループは、市場をさらに拡大するために、平成13年香港に販売会社「GLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LTD.」を、また平成15年8月には上海に販売会社「光荣国際貿易（上海）有限公司」を設立しました。

今後、金融市場はもとより、流通市場などにおいても、さらなる需要の拡大が予想されます。これら中国における子会社3社を中心に、グローリーグループが一体となって、中国のニーズに合った製品をタイムリーに提供し、市場の拡大に努めてまいります。

### 光荣電子工業（蘇州）有限公司

GLORY DENSHI KOGYO (SUZHOU) LTD.



事業内容：おもに中国市場向け通貨処理機の製造・販売・保守

設立：平成15年2月

資本金：420万米ドル

所在地：中国江蘇省蘇州新区湘江路1458号





# 株式の状況

## STOCK INFORMATION

平成16年 3月31日現在

### 株式の状況

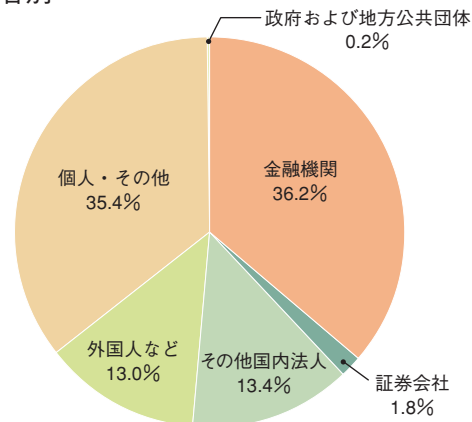
会社が発行する株式の総数	128,664,000株
発行済株式の総数	74,236,210株
(注) 平成16年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、前期末に比べて37,118,105株増加しております。	
株主数	20,284名
	(前期末比 14,906名増)

### 大株主

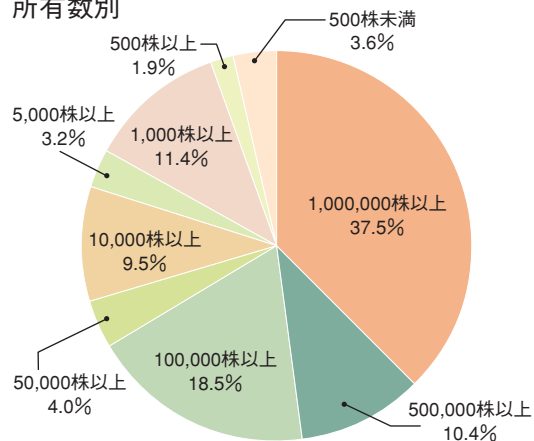
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,568	6.2
日本生命保険相互会社	4,103	5.5
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	3,178	4.3
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
株式会社三井住友銀行	2,552	3.4
ザ チェース マンハツタン バンク エヌエイ ロンドン	2,250	3.0
有限会社オノエインター ナショナル	2,018	2.7
有限会社ウイニング	1,818	2.5
第一生命保険相互会社	1,715	2.3
グローリーグループ 社員持株会	1,603	2.2

### 株式分布状況

#### 所有者別



#### 所有数別



## 会社の概要 (平成16年3月31日現在)

### COMPANY PROFILE

#### 会社の概要

商 号 グローリー工業株式会社  
GLORY LTD.  
設 立 昭和19年11月27日  
資 本 金 12,892,947,600円  
ホームページ <http://www.glory.co.jp>  
従 業 員 数 連結 5,033名  
単体 1,772名

#### 事業所

本社・姫路工場  
〒670-8567  
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号  
TEL (0792)97-3131(代表)  
FAX (0792)94-6233

東京本部  
〒141-8581  
東京都品川区大崎五丁目4番6号  
TEL (03)3495-6301(代表)

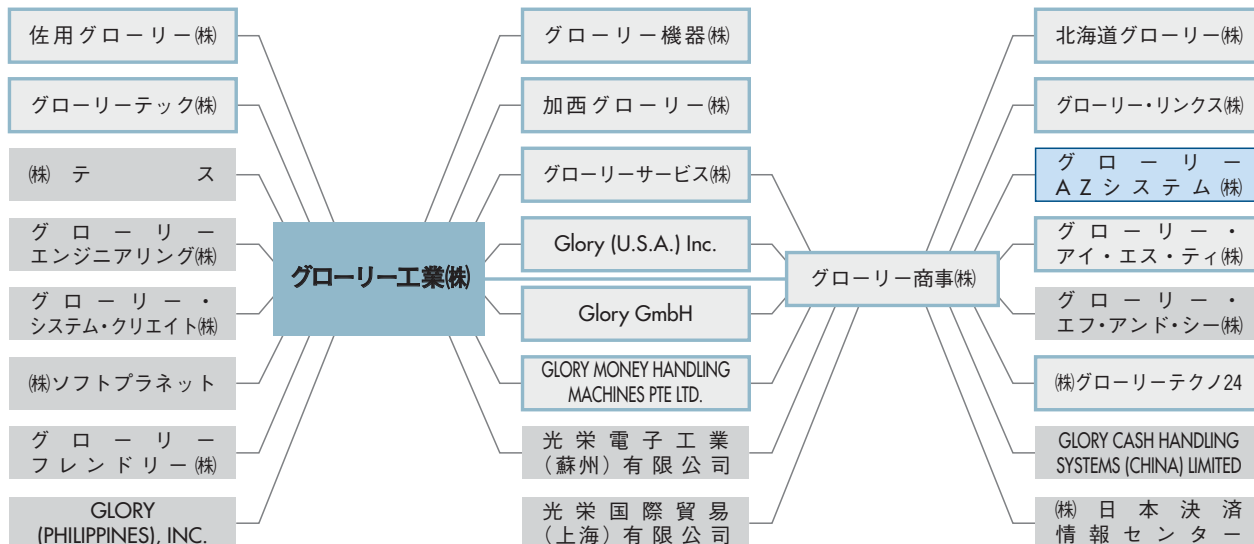
埼玉工場  
〒347-0004  
埼玉県加須市古川二丁目4番地1  
TEL (0480)68-4661(代表)

#### 役員 (平成16年6月29日現在)

*取締役会長	尾上 壽男
*取締役社長	西野 秀人
取締役副社長	尾上 勝彦
専務取締役	村上 雅俊
専務取締役	牛尾 允俊
常務取締役	大上 邦弘
常務取締役	松岡 則重
常務取締役	船引 祐一
常務取締役	尾上 広和
取締役	松下 秀明
取締役	石堂 知明
取締役	太田 幸一
取締役	田中 修
取締役	吉岡 徹
取締役	尾上 佳雄
取締役	龍田 信也
常勤監査役	有吉 透
常勤監査役	浦川 輝三
監査役	上羽 昭夫
監査役	安平 和彦

\*印は、代表取締役であります。

## グループ会社



連結子会社……………13社  
 持分法適用非連結子会社…… 1社  
 非連結子会社……………11社  
 合計 25社

## 株主メモ

決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月中  
 基準日 定時株主総会 3月31日  
 利益配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

1単元の株式の数 100株  
 上場証券取引所 東京、大阪  
 証券コード 6457  
 公告掲載新聞 日本経済新聞

なお、当期より、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。  
<http://www.glory.co.jp>

名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス  
 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス  
 本社証券代行部

〈お問合せ先〉 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 株式会社だいこう証券ビジネス  
 本社証券代行部

(各種お問合せ) ☎ 0120-255-100(無料)  
 (お手續用紙ご請求) ☎ 0120-351-465(無料)  
 (ホームページ) <http://www.daiko-sb.co.jp>  
 同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス  
 全国各支社

単元未満株式の買取請求および買増請求  
 単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求および買増請求は、上記の名義書換代理人にてお取り扱いしております。株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。

<http://www.glory.co.jp>